

平成21年12月25日(金)

担 当	職業安定局雇用政策課政策調整係 (担当・内線)課長 小川 誠 補佐 渡邊 学 電話代表 5253-1111 (5734) 夜間直通 3502-6770
	職業安定局雇用保険課給付係 (担当・内線)課長 坂口 卓 補佐 澤口 浩司 電話代表 5253-1111 (5340) 夜間直通 3502-6771

非正規労働者の雇止め等の状況について

(12月報告:速報)

今回の集計結果は、全国の労働局及び公共職業安定所が、非正規労働者の雇止め等の状況について、事業所に対する任意の聞き取り等により把握した状況をまとめたものである。

なお、この報告は、労働局やハローワークの通常業務において入手し得た情報に基づき、可能な範囲で事業所に対して任意の聞き取りを行っているため、全ての離職事例やその詳細を把握できたものではない。特に、今後の雇止め等の予定として把握されたものについては、対象労働者が未定であること等により、現時点で把握が難しい項目があることにも留意が必要である。

1. 全国集計結果

派遣又は請負契約の期間満了、中途解除による雇用調整及び有期契約の非正規労働者の期間満了、解雇による雇用調整について、昨年10月から来年3月までに実施済み又は実施予定として、12月16日時点で把握できたものは、全国で4,537事業所、約25万人となっている。

なお、就業形態別の対象人数の割合をみると、「派遣」が58.0%、「契約(期間工等)」が23.0%、請負が7.8%等となっている。

【集計結果】 4,537事業所 250,291人

(就業形態別の内訳)		(構成比)
派遣	145,044人	(58.0%)
契約(期間工等)	57,476人	(23.0%)
請負	19,600人	(7.8%)
その他	28,171人	(11.3%)

- ※ 12月報告分より、対象期間を本年12月末までから来年3月末までに拡大している。
- ※ 対象期間を本年12月末までとして集計した場合は**249,307人**となる。
- ※ 11月報告4,402事業所、246,847人以降に把握したものを累計したものである。
- ※ 「派遣」「請負」には、派遣元事業所、請負事業所において正社員として雇用されているものを含む。

2. 就業形態別・産業別の全国集計結果

派遣 145,044 人 (人)

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	73,057	69,968	464	194	2,431
中途解除	62,371	61,334	463	57	517
不明	9,616	9,499	89	16	12

契約(期間工等) 57,476 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	43,412	40,149	160	270	2,833
解雇	12,541	8,756	796	1,847	1,142
不明	1,523	1,174	2	160	187

請負 19,600 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	8,731	7,855	33	61	782
中途解除	9,421	8,223	74	25	1,099
不明	1,448	1,354	0	0	94

その他 28,171 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	7,651	4,984	725	816	1,126
解雇	18,449	8,572	899	4,811	4,167
不明	2,071	1,112	170	223	566

3. 月別の雇止め等の状況

単月で把握された雇止め等をみると、昨年10月から本年12月までに実施済み又は実施予定のものが227,757人(91.0%)であった。(人)

合計	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	複数月の 雇止め等
250,291	5,414	15,575	48,954	35,890	26,415	47,105	12,224	6,434	7,433	3,508	3,184	7,205	3,689	2,419	2,308	394	120	290	21,730
(3,444増)	(増減なし)	(増減なし)	(増減なし)	(増減なし)	(増減なし)	(増減なし)	(増減なし)	(増減なし)	(増減なし)	(2増)	(11増)	(9増)	(143増)	(731増)	(1,558増)	-	-	-	(186増)
	2.4%	6.8%	21.4%	15.7%	11.6%	20.6%	5.3%	2.8%	3.3%	1.5%	1.4%	3.2%	1.6%	1.1%	1.0%	0.2%	0.1%	0.1%	

※ 割合は単月で実施される数値の合計を100%としたもの。

※ () 内は、前月から新たに把握されたものや、複数月にまたがる雇用調整について実施が確定したものなどによる増減分を示す。

4. 住居の状況

住居の状況については、昨年10月から本年12月までに実施済み又は実施予定の227,757人のうち、139,892人について判明し、うち喪失者は3,488人で喪失者割合は2.5%であった。(人)

	合計	派遣	契約	請負	その他
住居喪失状況判明者数	139,892	71,112	37,987	11,632	19,161
うち喪失者数	3,488	1,985	915	569	19
(喪失者割合、%)	2.5	2.8	2.4	4.9	0.1

5. 雇用保険加入状況

雇用保険加入状況については、全体（250,291人）のうち、226,148人について判明し、うち加入者数は222,509人で、加入割合は98.4%であった。

なお、雇用保険の受給については、離職者が公共職業安定所における受給資格に関する手続きを行った上で、受給要件を満たす者が給付を受けることとなる。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
雇用保険加入状況判明者数	226,148	125,671	56,366	16,571	27,540
うち加入者数	222,509	124,834	56,170	16,397	25,108
(加入者数割合、%)	98.4	99.3	99.7	98.9	91.2

11月報告時点で雇用調整を実施済み又は実施予定とされた者（246,847人）のうち、別途の把握を行った120,193人について雇用保険の受給状況、再就職状況に関する個人ベースの集計を行った。

【雇用保険の受給状況】

集計総数120,193人のうち、離職者数は118,483人、受給資格決定者数は85,272人（離職者数の72.0%）であった。

また、被保険者であった期間等から、離職者118,483人のうち107,279人（90.5%）が受給資格ありと推定される。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
集計総数	120,193	58,031	47,063	6,904	8,195
うち離職者数	118,483	57,125	46,517	6,746	8,095
うち受給資格決定者数 (離職者数に対する割合)	85,272 72.0%	39,617 69.4%	34,444 74.0%	5,148 76.3%	6,063 74.9%

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
離職者のうち受給資格ありと推定 (離職者数に対する割合)	107,279 90.5%	51,865 90.8%	41,295 88.8%	6,202 91.9%	7,917 97.8%

※ 離職者について被保険者であった期間を確認し、会社都合で離職した者は原則離職前1年に6月以上、会社都合以外で離職した者は離職前2年に12月以上の者について受給資格ありと推定。

【再就職状況】

離職者118,483人のうち、62,699人（52.9%）が再就職している。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
集計総数	120,193	58,031	47,063	6,904	8,195
うち離職者数	118,483	57,125	46,517	6,746	8,095
うち就職者数 (離職者数に対する割合)	62,699 52.9%	32,280 56.5%	23,865 51.3%	3,281 48.6%	3,273 40.4%

※ 雇止め等により、一旦雇用保険の被保険者でなくなった労働者が、再度、被保険者となった数を就職者数として集計している。例外的に、受給資格者については、自営となった場合も就職者数として集計している。

1月報告までの再就職等状況は、事業主から把握した状況をまとめたものであり、再就職と派遣元事業所等における雇用継続を合算した数値であるため、2月報告以降とは接続しない。

6. 都道府県別集計結果（就業形態別）

		合計		派遣		契約（期間工等）		請負		その他	
		人数計	事業所数計	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数
1	北海道	5,640	143	1,833	28	1,749	78	208	4	1,850	48
2	青森	3,345	60	1,671	37	737	18	694	3	243	16
3	岩手	4,804	126	3,060	78	1,094	31	123	4	527	36
4	宮城	5,366	162	4,042	116	346	22	463	8	515	37
5	秋田	3,619	141	1,857	55	1,064	67	27	2	671	42
6	山形	5,826	130	4,696	86	810	40	133	2	187	20
7	福島	8,069	222	5,016	112	1,362	66	440	11	1,251	73
8	茨城	5,649	92	2,757	50	1,062	31	1,117	9	713	17
9	栃木	6,258	100	3,066	50	1,722	34	1,049	11	421	20
10	群馬	4,547	86	2,460	53	1,807	17	101	3	179	19
11	埼玉	6,020	114	3,132	54	1,839	17	346	8	703	48
12	千葉	4,067	107	2,544	65	622	36	316	4	585	20
13	東京	11,472	185	864	23	4,475	88	654	4	5,479	86
14	神奈川	8,709	135	5,310	61	2,077	46	103	7	1,219	51
15	新潟	3,927	94	2,574	44	839	28	109	6	405	30
16	富山	4,830	74	3,666	50	946	27	50	5	168	10
17	石川	3,177	74	1,782	46	1,054	27	74	3	267	12
18	福井	2,688	36	2,326	28	150	6	152	6	60	1
19	山梨	3,642	71	2,044	43	1,124	21	195	5	279	23
20	長野	10,900	264	7,650	174	1,468	66	794	11	988	58
21	岐阜	7,439	103	5,673	64	722	20	469	3	575	39
22	静岡	10,243	190	6,638	117	1,662	25	656	18	1,287	52
23	愛知	41,873	155	23,144	95	13,890	36	3,439	18	1,400	41
24	三重	9,041	90	5,575	69	3,023	18	262	6	181	15
25	滋賀	6,002	55	3,463	31	499	16	1,421	4	619	10
26	京都	3,620	144	2,138	111	541	7	0	0	941	26
27	大阪	4,829	96	1,693	36	2,157	48	248	4	731	32
28	兵庫	4,613	112	3,505	77	396	29	308	7	404	21
29	奈良	1,924	119	1,003	67	253	32	23	2	645	31
30	和歌山	911	71	568	29	54	12	9	1	280	30
31	鳥取	2,469	114	1,839	45	250	21	40	1	340	69
32	島根	2,190	55	1,081	32	396	17	507	6	206	11
33	岡山	4,979	121	3,364	70	992	28	9	1	614	34
34	広島	6,190	85	4,797	69	1,109	23	146	3	138	12
35	山口	4,230	54	3,386	43	411	6	173	3	260	13
36	徳島	1,711	32	1,088	18	140	6	341	4	142	10
37	香川	1,054	42	692	23	207	21	2	1	153	5
38	愛媛	1,253	30	969	20	209	7	0	0	75	3
39	高知	759	27	196	13	484	14	65	1	14	3
40	福岡	4,710	83	2,653	54	570	17	929	3	558	18
41	佐賀	2,228	43	1,537	33	336	10	272	3	83	6
42	長崎	1,675	32	934	13	216	6	183	5	342	15
43	熊本	3,845	66	2,071	37	1,386	22	104	2	284	19
44	大分	4,700	72	1,548	36	582	10	2,030	12	540	20
45	宮崎	2,820	68	1,614	45	358	16	606	2	242	18
46	鹿児島	2,264	50	1,480	31	175	11	210	6	399	15
47	沖縄	164	12	45	1	111	8	0	0	8	4
		250,291	4,537	145,044	2,532	57,476	1,252	19,600	232	28,171	1,239

※ 同一事業所で複数の就業形態の者を雇止め等している事例が含まれるため、都道府県の合計の事業所数と、就業形態別の事業所数を合計した数は一致しない。

<正社員の離職（予定）状況について>

昨年10月から来年3月までの、原則100人以上の離職事例について、正社員の状況をまとめたところ、12月16日時点で、57,189人であった。

【12月正社員離職者数 合計：57,189人 製造業：30,417人 運輸業：1,757人 卸・小売業：6,636人 その他：18,379人】